

# NY マーケットレポート (2019年4月11日)

## 2019年4月11日(木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21711.38	+23.81	8.48%
ハンセン指数	29839.45	-280.11	15.45%
上海総合	3189.96	-51.97	27.91%
韓国総合	2224.44	+0.05	8.99%
豪ASX200	6198.67	-24.87	9.78%
シンガポールST	3330.82	+3.17	8.54%
インドSENSEX	38607.01	+21.66	7.04%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	111.64	111.70	110.91
EUR/JPY	125.66	125.72	125.02
GBP/JPY	145.79	145.95	145.12
AUD/JPY	79.57	79.59	79.00
EUR/USD	1.1256	1.1287	1.1250
BRL/JPY	28.736	28.938	28.725
RUB/JPY	1.713	1.721	1.711

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7417.95	-3.96	10.25%
仏CAC40	5485.72	+35.84	15.96%
独DAX	11935.20	+29.29	13.03%
スペインIBX35	9445.40	+38.90	10.60%
イタリアFTSE MIB	21684.84	+13.08	18.34%
トルコ・イスタンブール100	96072.99	-942.03	5.26%
ロシアRTS	1245.17	-17.31	16.51%
南ア全株指数	58186.19	-225.46	10.33%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1293.30	-20.60	0.94%
NY 原油	63.58	-1.03	40.01%
CBOTコーン	368.75	-2.00	-1.67%
CRB指数	187.325	-2.339	10.32%
ドル指数先物	97.163	+0.217	1.12%
VIX指数	13.02	-0.28	-48.78%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	26143.05	-14.11	12.07%
S&P500	2888.32	+0.11	15.22%
NASDAQ	7947.36	-16.88	19.77%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	16399.47	+3.19	14.50%
メキシコ・ボルサ指数	44580.05	-329.09	7.06%
ブラジル・ボベスパ指数	94754.70	-1198.75	7.81%

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	5035	5305
CME Bitcoin(先物・期近)	5055	5305
Ripple (BSTP)	0.328	0.354
Ethereum (BSTP)	164.82	175.83
Bitcoin Cash	269.66	303.96

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.161%	-0.163%
5年債	-0.167%	-0.166%
10年債	-0.055%	-0.053%
30年債	0.518%	0.535%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	-0.009%	-0.026%
英国10年債	1.150%	1.097%
フランス10年債	0.330%	0.320%
米国債利回り		
2年債	2.354%	2.321%
3年債	2.304%	2.269%
5年債	2.311%	2.272%
7年債	2.399%	2.365%
10年債	2.497%	2.465%
30年債	2.927%	2.892%

4/12 経済指標スケジュール	
09:00	【シンガポール】1Q GDP
11:00	【中国】3月貿易収支(時間不確定)
14:00	【シンガポール】2月小売売上高
15:00	【ドイツ】3月卸売物価指数
16:00	【ノルウェー】1Q住宅価格指数
18:00	【欧州】2月鉱工業生産
21:00	【ポーランド】2月経常収支
21:00	【ポーランド】2月貿易収支
21:30	【カナダ】3月住宅価格指数
21:30	【米国】3月輸入物価指数
23:00	【米国】4月ミシガン大学消費者信頼感指数

4/12 主要会議・講演・その他予定
・G20財務相・中央銀行総裁会議
・IMF・世界銀行春季総会(～14日)

## NY 市場レポート

### ◀ NY 市場概況 ▶

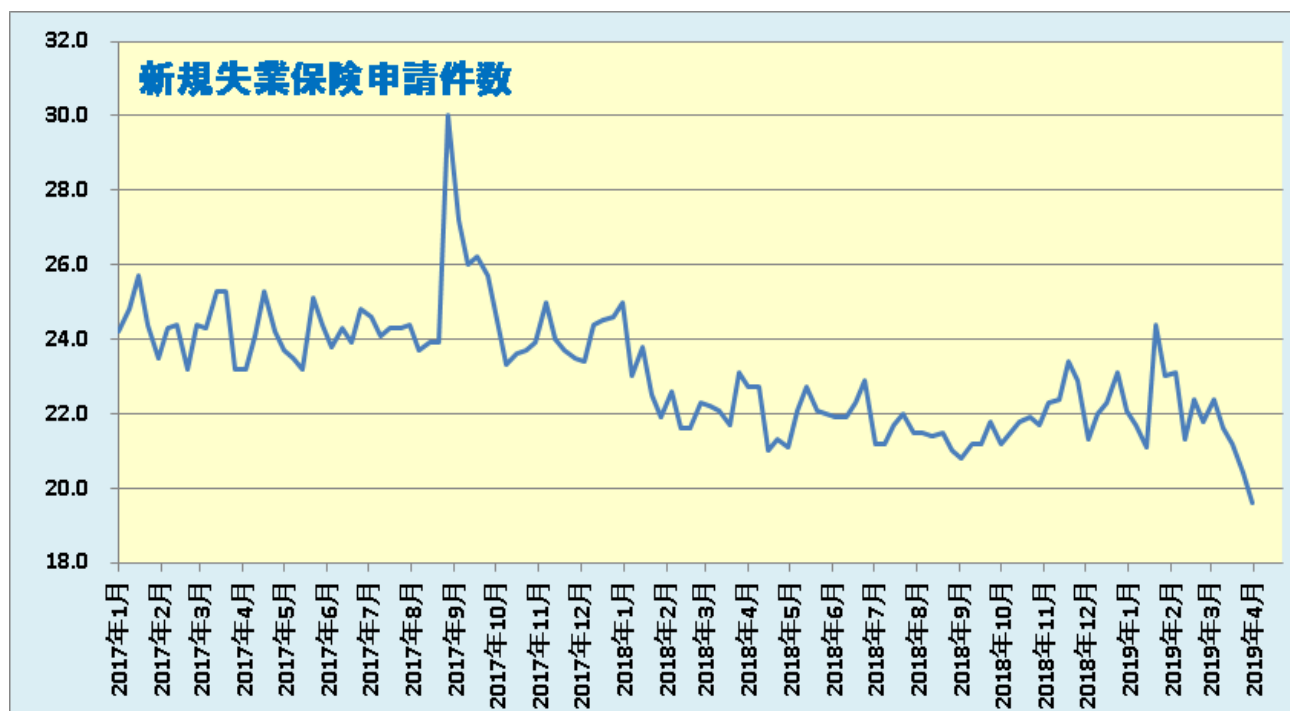
NY 市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数、3月の米生産者物価指数がともに市場予想より改善したことを受けて、ドルは底固い動きとなった。さらに、米10年債利回り2.5%台まで上昇したことも加わり、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。一方、ドイツ政府が2019年の成長見通しを引き下げたとの報道を受けて、ユーロは対ドルなどで下落となったが、円売りの流れとなっていたこともあり、対円では底固い動きが見られた。

### 主要な米経済指標結果

**新規失業保険申請件数** 19.6万件（予想 21.0万件・前回 20.2万件⇒20.4万件）

**失業保険継続受給者数** 171.3万人（予想 173.5万人・前回 171.7万人⇒172.6万件）

米失業保険申請件数は、市場予想を下回る前週比-0.8万件となり、4週連続の改善で1969年10月以来の低水準となった。労働市場の流れをより正確に反映するとされる申請件数の4週移動平均は、前週比-0.7万件の20.7万件だった。また、集計が1週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-1.3万人の171.3万人となった。受給者数の4週移動平均は、前週比-1.1万人の173万4500人だった。



データを基に SBILM が作成

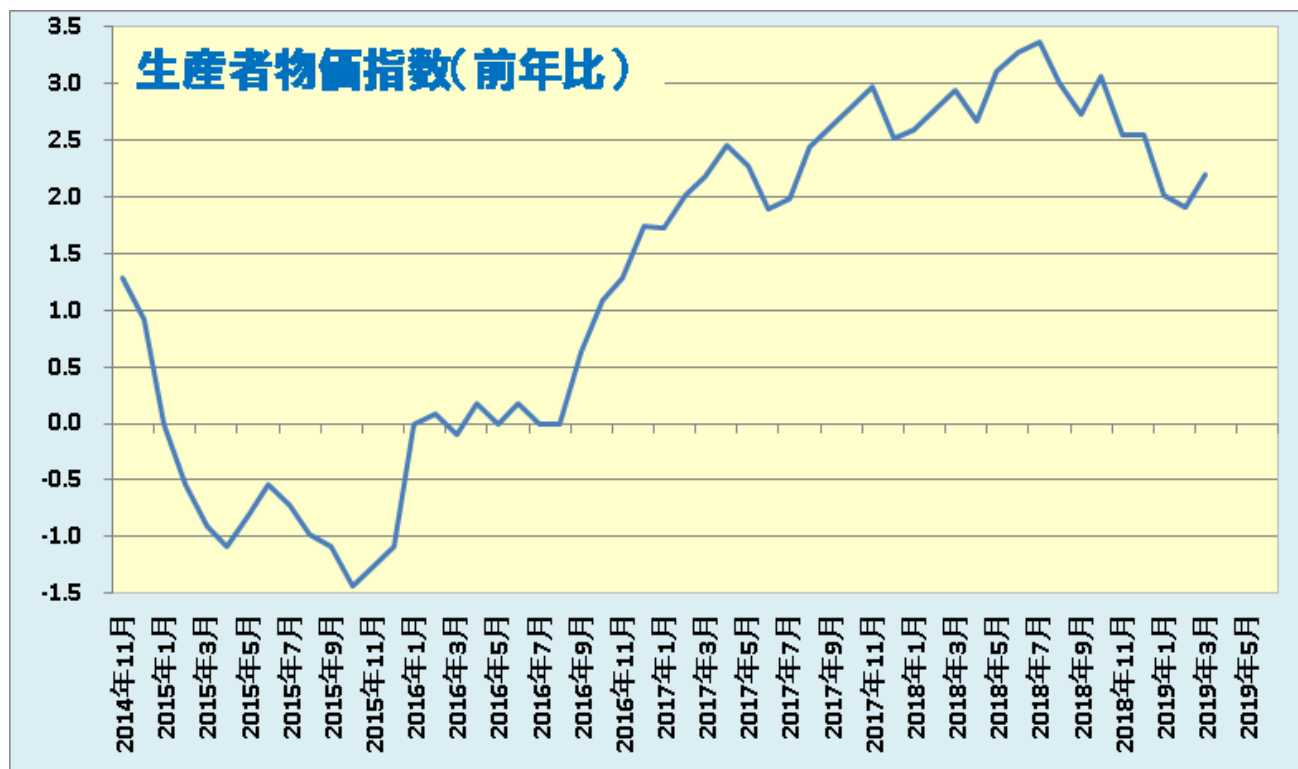
3月生産者物価指数（前月比） 0.6%（予想 0.3%・前回 0.1%）

3月生産者物価指数[コア] 0.3%（予想 0.2%・前回 0.1%）

3月生産者物価指数（前年比） 2.2%（予想 1.9%・前回 1.9%）

3月生産者物価指数[コア] 2.4%（予想 2.4%・前回 2.5%）

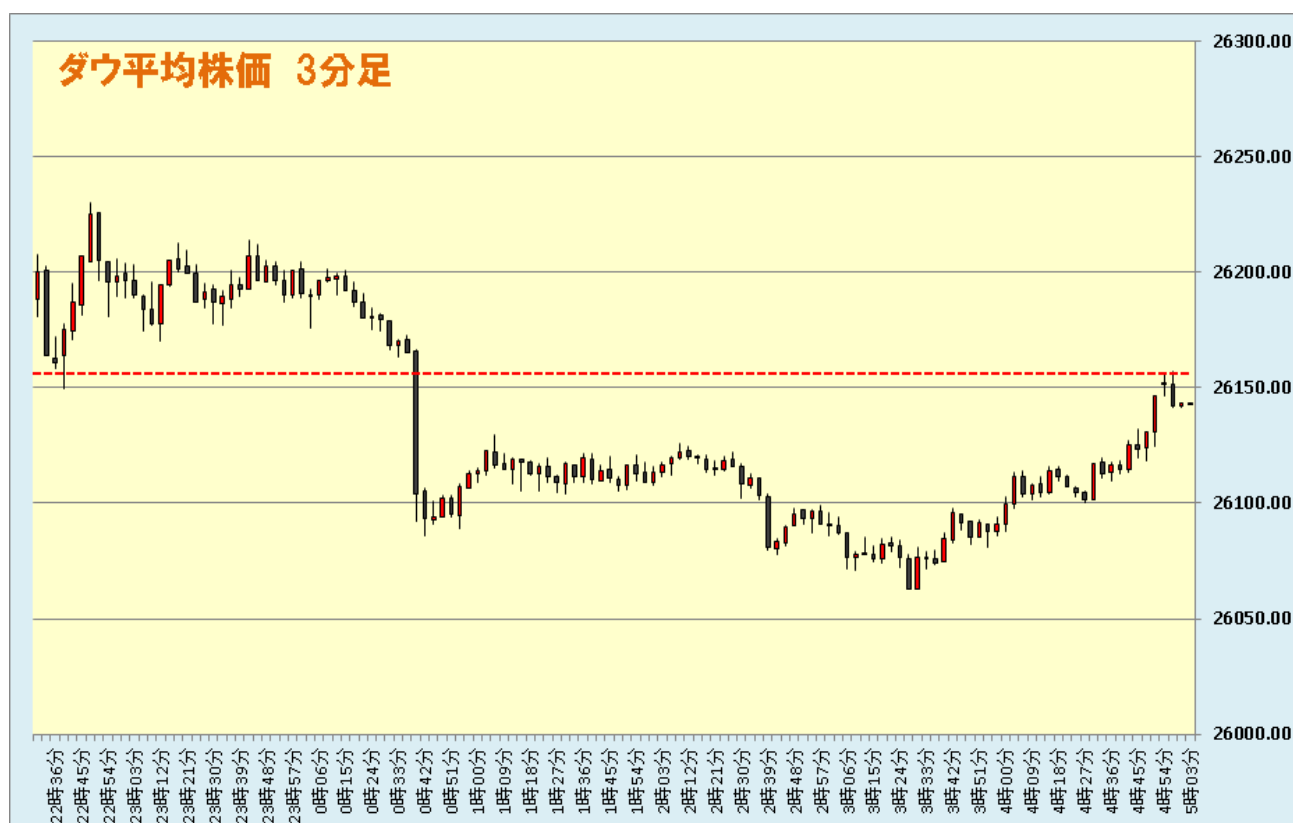
3月の米生産者物価指数は、市場予想を上回る結果となった。エネルギー価格の上昇を背景に2ヵ月連続でプラスになった。また、前年比ベースでも市場予想を上回る結果となった。統計データを見ると、エネルギーが+5.6%（前月1.8%）、食品が+0.3%（-0.3%）、サービスが0.3%（0.0%）となった。変動の激しい食品とエネルギーを除いたベースでは、前月比は予想を上回ったが、前年比は予想通りで前月から低下となった。



データを基に SBILM が作成

### ダウ、ナスダックは小幅反落、S&P500 は小幅続伸

米株式市場は、米中貿易協議が進展するとの期待感を背景に、序盤は堅調な動きとなった。しかし、サンダース上院議員が国民皆保険案を示したことなどをを受けてヘルスケア株が大きく下落したことが主要株価指数を圧迫した。ただ、米金融大手の決算発表を控えて様子見ムードが強く、全般的にやや限定的な動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時前日比 72 ドル高まで上昇した。その後は下落に転じ 94 ドル安まで下落したものの、終盤にかけて下げ幅を縮小し 14 ドル安で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、16 ポイント安で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	-2.46%	1	ユナイテッドH	-4.31%
2	素材	-1.47%	2	ウォルグリーンBA	-1.96%
3	テクノロジー	-0.16%	3	DOW	-1.47%
	石油・ガス	0.43%		ウォルマート	1.20%
	資本財	1.08%		ボーイング	1.43%

データを基に SBILM が作成

## ドルは主要通貨に対して堅調な動き

序盤に発表された米新規失業保険申請件数が、1969年10月以来の49年ぶりの低水準に改善したことを受けて、ドルは底固い動きとなった。さらに、同時に発表された3月の米生産者物価指数が予想を上回る結果となったことで、インフレ期待が意識されて米10年債利回りが2.5%台まで上昇したことも加わり、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。また、セントルイス連銀総裁が、FRBが利下げを検討するには、米経済の予想以上の鈍化や、インフレが下振れる場合との見解を示したこともドルの下支え要因となった。一方、ドイツ政府が2019年の成長見通しを従来予想の1.0%から0.5%に引き下げたとの報道を受けて、ユーロは対ドルなどで下落となった。ただ、日米金利差拡大を背景に、円売りとなっていたこともあり、対円では底固い動きが見られた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。